流通とＳＣ・私の視点

2018 年 6 月 18 日

視点(2191)

（流通経済編）

経済の発展プロセスと近未来経済!!

過去・現在・未来の世界の経済の発展、あるいは成熟プロセスは次の通りです。

	経済のタイプ	市場	時代 先進国		時代 日本	牽引の基軸要素		内容
第1段階	**封建経済** 〈低成長〉	地方	西暦 1500 年以前	ヨーロッパ	1700 年 以前	主軸	農業	農業を中心とした領主制の経済。
						副軸(ツール)	貿易	
第2段階	**重商経済** (貿易経済) 〈中成長〉	貿易市場	1500 年 ～(250 年間) 1750 年	ヨーロッパ	1700 年 ～(200 年間) 1900 年	主軸	貿易	先進国が軍事力を背景に後進国(未開発国)との貿易(搾取)取引で経済を発展させた。(先進国の搾取的交易経済)
						副軸(ツール)	製造 (産物製造)	
第3段階	**産業経済** (製造経済) 〈中成長〉	海外市場	1750 年 ～(170 年間) 1920 年 (産業革命)	ヨーロッパ	1900 年 ～(60 年間) 1960 年	主軸	製造 (工業製造)	先進国の産業革命による大量生産システムを後進国・未開発国を植民地化することにより海外市場を確立して経済を発展させた。(市場を海外に求める植民地経済)
						副軸(ツール)	消費 (海外消費)	
第4段階	**消費経済** (国内消費経済) 〈高成長〉	国内市場	1920 年 ～(50 年間) 1970 年 (第1次世界大戦後～アメリカのモノ離れ期)	アメリカ	1960 年 ～(25 年間) 1985 年	主軸	消費 (国内消費)	植民地による海外市場ではなく、国内の消費を高めて国内市場を創出することにより経済を発展させた。賃金アップによる中産階級の誕生が需要創出となり、経済が高成長する。
						副軸(ツール)	金融 (国内金融)	
第5段階	**金融経済** 〈低成長〉	グローバル市場	1970 年 ～(50 年間) 2020 年 (ドルの金本位制廃止～超金融緩和の終焉)	アメリカ	1985 年 ～(35 年間) 2020 年	主軸	金融 (国際金融)	モノ離れ以降は消費パワーが減少する。消費を誘発する金融経済が牽引することにより、経済を発展させた。賃金は格差を伴い、かつアップせず、さらに賃金は需要創出ではなく、国際間のコスト要素となる。
						副軸(ツール)	情報 (ツール情報)	
第6段階	**情報＆デジタル経済** 〈中成長〉	イノベーション市場	2021 年以降 ～ ？ (先進国は中国を含め同時並行出発)			**主軸**	**情報** (基軸情報)	異常な金融経済(量的・質的)が限界に来た。しかし、金融経済と共に発展したICTの高度化により、ツールとしての情報ではなく基軸としての情報産業になり経済を発展させる。
						副軸(ツール)	**科学・理念・感性**	

第５段階の金融経済は、アメリカのモノ離れ（1970 年）の後にドルの金本位制廃止によって経済を誘発し牽引することにより経済が発展しました。1993～2000 年までのＩＣＴと金融が融合したＩＰＯ（新株発行）及びＩＣＴバブルの崩壊、2001～2007 年までの住宅と金融が融合したデリバティブ（金融派生商品）及びファンドバブルの崩壊（リーマンショック）、さらに超金融緩和（資金量の異常なる提供による量的金融緩和と超低金利による質的金融緩和）の時代となり、この超金融緩和も 2020 年頃を目安に終焉（超金融緩和バブル崩壊？）しつつあります。

第６段階は、金融経済時代の脇役であった情報がツールの立場から基軸の情報＆デジタル産業（**「ＡＩ・ＩＡ（知能増幅）＆バイオテクノロジー（生物工学）」「ＩｏＴ＆ビッグデータ」「プラットフォーム＆ブロックチェーン」「ＲＰＡ＆スマートファクトリー」**）となり、フィジカル空間社会とサイバー空間社会で世界の経済を牽引します。ただ、この基軸情報を支える情報ツールが「５Ｇ、量子コンピューター、３Ｄプリンター、モバイル、ＧＰＳ、センサー、ＩＤカード、ＣＧ＆ＶＲ・ＡＲ・ＭＲ、ＡＩスピーカー、音声認識＆画像認識、ＩＣカード＆ＱＲコード、無線技術」及びツールの応用版の「フィンテック、ＣＡＳＥ、クラウド、Ｅコマース」等です。同時に、副軸（ツール）として「科学（メカニズムとエビデンス志向）・理念（サスティナブル＝環境・社会・倫理）・感性（アート＆デザイン志向企画）」に基づく経済ツールが創出され、科学に基づく経済及び理念に基づく経済、感性に基づく経済が副軸として確立されます。

(株)ダイナミックマーケティング社[+7]
代　表　六（む）　車（ぐるま）　秀　之

Copyright (C) Dynamic Marketing Co. Ltd. 2018 All rights reserved.